

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	青年の主張高鍋町大会・児童生徒の声を聞く会				開始年度	平成16年度		
基本目標	青少年健全育成活動の充実				終了年度			
担当課(局)	社会教育課	担当係	生涯学習係	記入者	三笠 浩三		評価者	三嶋 俊宏
21年度決算	22	千円	22年度予算	34	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	656 千円		22年度人件費	651 千円		事業従事者数	0.09 人	0.09 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	青少年に社会の一員としての自覚を持たせ責任感を高める。青少年の健全育成に対する町民の理解と関心を深める。
事業の内容	町内各学校及び事業所等から出場応募者を募り、青少年が日常生活で考えていること、感じていることを広く社会にむけて訴える機会として意見発表会を実施する。発表会では審査により高鍋地区代表を選出。児湯地区審査の後、選出されれば児湯地区代表として、宮崎県大会に出場する。(宮崎県青少年育成県民会議が主催する「青少年の主張宮崎県大会」の予選的な位置づけ。)

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 県大会出場者数	事業目的に沿った明確な青少年の主張。児湯地区代表として選出され、県大会に出場した。
	2 聴衆者数	青少年の意見を聞く機会の設置。青少年の考えに対する町民の理解が得られた。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 広報活動数	各種関係団体、各小中学校に案内をし「おしらせかなべ」で広報した。
	2 出場者数	各種関係団体、各小中学校に積極的に呼びかける。
	3 聴衆者数	各種関係団体、各小中学校に積極的に呼びかける。

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	県大会出場者数	目標値	2	2	2	
		実績値	1	1		
		達成率	50.0%	50.0%		
	聴衆者数	目標値	人		100	100
		実績値			30	
		達成率	%	#DIV/0!	30.0%	
活動指標	広報活動数	目標値	3	3	3	
		実績値	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%		
	出場者数	目標値	人	10	10	10
		実績値		9	10	
		達成率	%	90.0%	100.0%	
聴衆者数	目標値	人		100	100	
	実績値			30		
	達成率	%	#DIV/0!	30.0%		

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	※(社)宮崎県青少年育成県民会議が主催する「青少年の主張宮崎県大会」の事実上の予選。宮崎県青少年県民会議児湯支部との関連事業でもあるため、見直しについては協議を要する。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	※家庭・学校・郷土及び団体活動・友人関係等の関わりの中で社会や世界への意見。未来への希望や提案を通して「こんな大人になりたい」「こんな大人でありたい」と考える機会となっている。 ※町民が青少年の意見を聞く希少な場となっているが、一般の関心は低下傾向にある。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	※経費については、審査員謝礼と出場者への記念品のためのため、削減は困難。 ※休日開催により、出場生徒の授業時間との重複問題や集客等の問題が緩和される見込み。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	※聴衆者数が減少傾向にあることから開催日を休日に変更し、広く町民に参加を呼びかける。 ※協働により、より多くの聴衆者を集められる可能性がある。

事務事業名	青年の主張高鍋町大会・児童生徒の声を聞く会	担当課(局)	社会教育課
-------	-----------------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	今後も実施の方向が望ましいが、聴衆の集め方を検討する必要がある。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎青年の主張は必要であるが、確かに観衆が少ない。来場者が増えるような対策を検討するべきである。 ◎一般住民の参加の促進が重要な課題である。
	コスト	現状維持	